



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠北 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大塚 貴裕

TEL 06-6644-7145

四半期報告書提出予定日 2019年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	171,527	4.6	26,910	4.4	24,206	6.5	18,366	18.9
2018年3月期第3四半期	163,972	△0.9	25,788	△2.5	22,737	△1.6	15,443	4.4

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 17,640百万円 (△3.1%) 2018年3月期第3四半期 18,212百万円 (1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	162.04	—
2018年3月期第3四半期	136.24	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	919,472	247,061	25.6
2018年3月期	902,045	232,835	24.6

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 235,653百万円 2018年3月期 221,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	15.00	—
2019年3月期	—	15.00	—		
2019年3月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は30円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,200	0.6	31,500	△7.3	27,500	△7.5	20,000	35.9	176.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	113,402,446 株	2018年3月期	113,402,446 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	58,705 株	2018年3月期	54,974 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	113,345,465 株	2018年3月期3Q	113,356,504 株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
四半期決算補足説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、台風災害の影響による減収があったものの、不動産業でマンション販売や建設業で完成工事高が増加したこと等により、営業収益は1,715億27百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益は269億10百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は242億6百万円（前年同期比6.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等の減少もあり、183億66百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

運輸業は、鉄道事業において台風災害の影響があったものの、災害発生以前の空港関連旅客輸送が好調だったことや、前期の台風災害からの反動増もあり、営業収益は760億12百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、人件費や燃料費等の増加により、営業利益は120億61百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

<不動産業>

不動産業は、不動産販売業においてマンション販売が増加したこと等により、営業収益は284億52百万円（前年同期比21.1%増）となり、営業利益は88億92百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

<流通業>

流通業の営業収益は、駅ビジネス事業においてekimo事業のテナントとの契約形態変更による減収等により、254億40百万円（前年同期比5.7%減）となりましたが、ショッピングセンターの経営における増収により、営業利益は33億34百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業は、ホテル・旅館業において「ホテル中の島」リニューアルに伴う一部休業の影響等により、営業収益は277億42百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は12億15百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

<建設業>

建設業の営業収益は、完成工事高の増加等により、330億97百万円（前年同期比10.4%増）となり、営業利益は15億57百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は12億7百万円（前年同期比5.5%減）となり、営業損失は1億11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、「なんばスカイオ」等の有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ174億26百万円増加の9,194億72百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等の減少等があったものの、投資額の増加による有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ31億99百万円増加の6,724億10百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べ142億26百万円増加の2,470億61百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.0ポイント上昇し、25.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（2018年10月31日）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,723	18,187
受取手形及び売掛金	17,305	23,500
商品及び製品	24,682	20,959
仕掛品	1,019	1,131
原材料及び貯蔵品	2,770	2,878
その他	11,095	15,229
貸倒引当金	△69	△87
流動資産合計	77,527	81,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	335,345	368,488
土地	354,458	358,794
建設仮勘定	56,422	34,725
その他(純額)	30,468	30,126
有形固定資産合計	776,694	792,134
無形固定資産	9,140	8,487
投資その他の資産		
投資有価証券	28,473	26,943
退職給付に係る資産	80	74
その他	11,558	11,486
貸倒引当金	△1,429	△1,454
投資その他の資産合計	38,683	37,050
固定資産合計	824,518	837,672
資産合計	902,045	919,472

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,332	17,694
短期借入金	93,263	89,273
1年以内償還社債	—	10,000
未払法人税等	6,488	1,991
賞与引当金	2,644	781
その他	68,537	70,579
流動負債合計	191,266	190,320
固定負債		
社債	90,000	100,000
長期借入金	276,637	271,572
退職給付に係る負債	16,368	16,861
その他	94,937	93,655
固定負債合計	477,944	482,090
負債合計	669,210	672,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,105	28,105
利益剰余金	81,593	96,560
自己株式	△146	△157
株主資本合計	182,535	197,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,638	6,920
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	31,037	31,035
退職給付に係る調整累計額	△354	206
その他の包括利益累計額合計	39,320	38,161
非支配株主持分	10,978	11,408
純資産合計	232,835	247,061
負債純資産合計	902,045	919,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	163,972	171,527
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	132,528	139,026
販売費及び一般管理費	5,655	5,589
営業費合計	138,183	144,616
営業利益	25,788	26,910
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	743	927
雑収入	334	275
営業外収益合計	1,096	1,218
営業外費用		
支払利息	3,761	3,461
雑支出	386	461
営業外費用合計	4,147	3,922
経常利益	22,737	24,206
特別利益		
工事負担金等受入額	442	2,119
受取保険金	—	826
投資有価証券売却益	446	—
その他	74	51
特別利益合計	963	2,997
特別損失		
固定資産除却損	199	1,284
災害による損失	—	855
工事負担金等圧縮額	417	507
完成工事補償引当金繰入額	240	—
その他	69	108
特別損失合計	926	2,755
税金等調整前四半期純利益	22,774	24,448
法人税、住民税及び事業税	6,594	7,556
法人税等調整額	284	△1,971
法人税等合計	6,879	5,585
四半期純利益	15,895	18,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	452	496
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,443	18,366

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	15,895	18,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,936	△1,780
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	380	559
その他の包括利益合計	2,317	△1,221
四半期包括利益	18,212	17,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,686	17,208
非支配株主に係る四半期包括利益	526	432

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	74,437	22,309	26,480	19,713	20,760	270	163,972	—	163,972
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,009	1,182	486	8,180	9,211	1,007	21,078	△21,078	—
計	75,447	23,491	26,967	27,894	29,972	1,278	185,051	△21,078	163,972
セグメント利益	12,073	7,805	3,181	1,504	1,466	29	26,060	△271	25,788

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	74,978	27,695	24,969	19,317	24,474	92	171,527	—	171,527
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,034	757	471	8,425	8,623	1,115	20,426	△20,426	—
計	76,012	28,452	25,440	27,742	33,097	1,207	191,954	△20,426	171,527
セグメント利益又は損失(△)	12,061	8,892	3,334	1,215	1,557	△111	26,949	△38	26,910

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

四半期決算補足説明資料

1. セグメント情報 (連結)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	2017年 12月期	2018年 12月期	比較増減	増減率	2017年 12月期	2018年 12月期	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	75,447	76,012	565	0.7	12,073	12,061	△12	△0.1
鉄 道 事 業	51,542	51,862	319	0.6	9,526	9,727	200	2.1
バ ス 事 業	19,754	19,995	241	1.2	2,128	1,885	△243	△11.4
そ の 他 の 運 輸 業	8,756	9,243	487	5.6	457	493	36	7.9
調 整 額	△4,605	△5,088	—	—	△38	△44	—	—
不 動 産 業	23,491	28,452	4,960	21.1	7,805	8,892	1,086	13.9
不 動 産 賃 貸 業	19,173	20,229	1,056	5.5	8,257	8,338	81	1.0
不 動 産 販 売 業	4,583	8,751	4,167	90.9	△218	783	1,001	—
調 整 額	△265	△528	—	—	△232	△229	—	—
流 通 業	26,967	25,440	△1,527	△5.7	3,181	3,334	152	4.8
ショッピングセンターの経営	11,386	11,446	60	0.5	2,229	2,294	64	2.9
駅ビジネス事業	16,538	14,746	△1,792	△10.8	956	1,012	55	5.8
そ の 他 の 流 通 業	1,341	1,277	△63	△4.8	△5	26	32	—
調 整 額	△2,300	△2,030	—	—	0	0	—	—
レジャー・サービス業	27,894	27,742	△151	△0.5	1,504	1,215	△289	△19.2
ビル管理メンテナンス業	16,391	16,781	389	2.4	569	492	△77	△13.5
その他のレジャー・サービス業	13,085	12,595	△490	△3.7	1,020	808	△211	△20.8
調 整 額	△1,582	△1,633	—	—	△85	△85	—	—
建 設 業	29,972	33,097	3,125	10.4	1,466	1,557	91	6.2
そ の 他 の 事 業	1,278	1,207	△70	△5.5	29	△111	△140	—
合 計	185,051	191,954	6,902	3.7	26,060	26,949	888	3.4
調 整 額	△21,078	△20,426	—	—	△271	△38	—	—
四半期連結損益計算書計上額	163,972	171,527	7,554	4.6	25,788	26,910	1,122	4.4

2. 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)

		2017年12月期	2018年12月期	比較増減	増減率
旅客 収入	定期外	百万円 26,619 (6,446)	百万円 26,787 (6,537)	百万円 168 (90)	% 0.6 (1.4)
	定期	17,053 (1,049)	17,042 (1,085)	△10 (36)	△0.1 (3.5)
	合計	43,673 (7,496)	43,830 (7,623)	157 (126)	0.4 (1.7)
輸 送 人 員	定期外	千人 73,495 (7,856)	千人 73,893 (8,037)	千人 398 (181)	% 0.5 (2.3)
	定期	107,510 (3,365)	107,652 (3,411)	142 (46)	0.1 (1.4)
	合計	181,005 (11,221)	181,545 (11,448)	540 (227)	0.3 (2.0)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。